

地方卸売市場八戸市魚市場事業経営戦略

団 体 名 : 八戸市

事 業 名 : 地方卸売市場八戸市魚市場事業

策 定 日 : 令和 年 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ～ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事 業 開 始 年 月 日	昭和48年1月1日
職 員 数	正 職 員 4 人 再 任 用 職 員 3 人 会 計 年 度 任 用 職 員 2 人	市 場 名 称	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	令和2年度	次 回 再 整 備 予 定 年 度	—
広 域 化 実 施 状 況	該当なし		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	電気設備や浄化槽、消防設備など施設の維持管理業務の一部のほか、魚市場の監視・管理業務の一部を民間事業者に委託している。	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	条例に基づき、卸売業者より鮮魚介類卸売金額の1,000分の3.5相当額、塩干冷凍魚介類その他卸売金額の1,000分の2.5相当額を徴収している。	
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	条例に基づき、使用者より施設ごとに定める単価により積算した使用料を徴収している。	
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成7年1月1日	

(3) 現在の経営状況

	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
年間取扱高 (t) ※過去3年度 分を記載	R4	—	—	28,498	—	—	28,498
	R5	—	—	38,920	—	—	38,920
	R6	—	—	62,849	—	—	62,849
	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	R4	—	—	9,983	—	—	9,983
	R5	—	—	11,188	—	—	11,188
	R6	—	—	12,448	—	—	12,448
経 常 収 支 比 率 (又は収益の収支比率) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R4	92.4%		R5	100.3%		R6 94.1%
経 費 回 収 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R4	22.8%		R5	26.7%		R6 33.3%
他 会 計 補 助 金 比 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R4	73.9%		R5	78.1%		R6 66.7%
有形固定資産原価償却率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R4	— %		R5	— %		R6 — %
企業債残高対料金収入比率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R4	281.4%		R5	205.9%		R6 267.3%
【収益的収支比率】 経費(総費用と地方債償還金)と総収益(使用料収入や一般会計からの繰入金等)を比較したものであり、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良好であるとされている。 当市場では、令和5年度は100%を上回っているが、水揚げの減少に伴う市場使用料の減収や令和3年度から新たな地方債の償還が開始されたことに伴い、令和4年度及び令和6年度においては100%を下回る結果となっている。							
【経費回収率】 経費(総費用と地方債償還金)と使用料収入を比較したものであり、100%に近いほど経費が使用料収入で賄われ経営状況が良好であるとされている。 当市場では、水揚げの減少に伴う市場使用料の減収に加え、令和3年度から新たな地方債の償還が開始されたことなどにより、近年は20%～30%程度で推移するなど、一般会計からの繰入金に依存した経営状況にある。							
【他会計補助金比率】 経費(総費用と地方債償還金)と一般会計からの繰入金を比較したものであり、比率が低いほど経費が使用料収入で賄われ経営状況が良好であるとされている。 当市場では、70%程度で推移しており、前段でも述べたとおり一般会計からの繰入金に依存した経営状況にある。							
【企業債残高対料金収入比率】 使用料収入に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模をあらわすものである。 荷捌き所の整備や東日本大震災後の災害復旧事業に係る地方債の元金償還が影響し、高い比率となっている。							

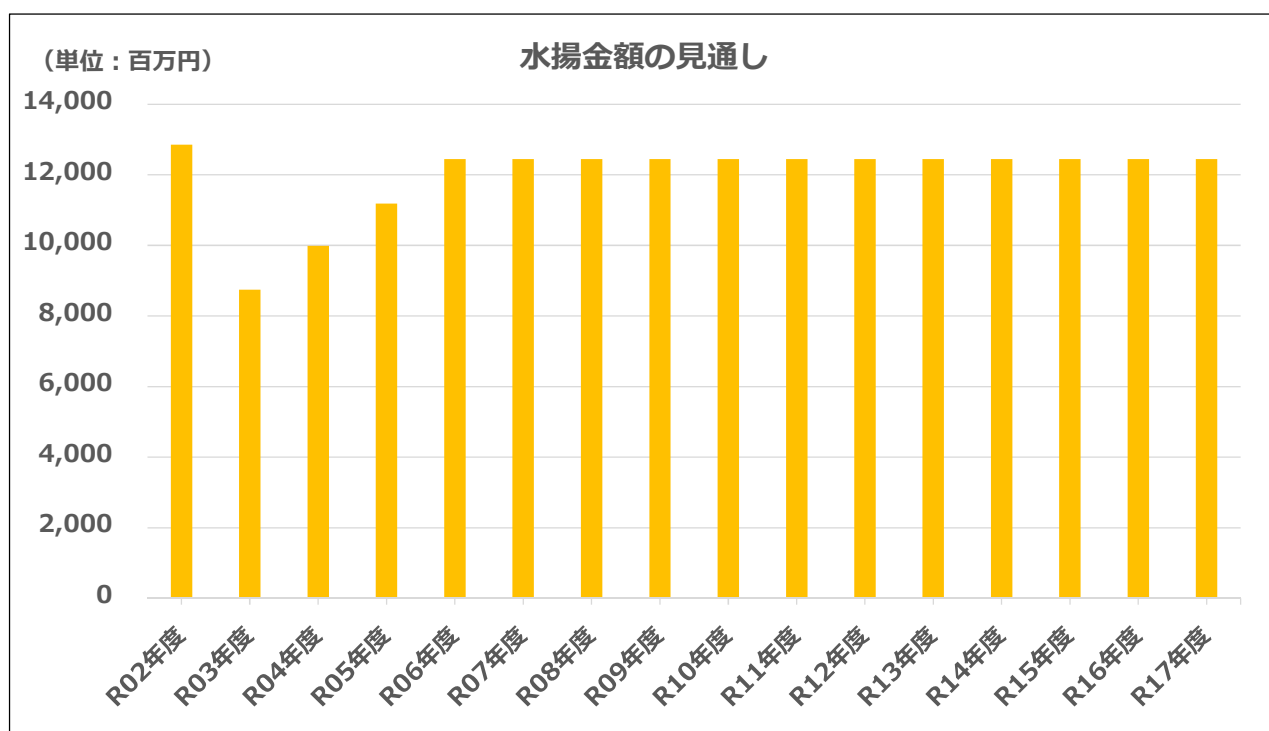
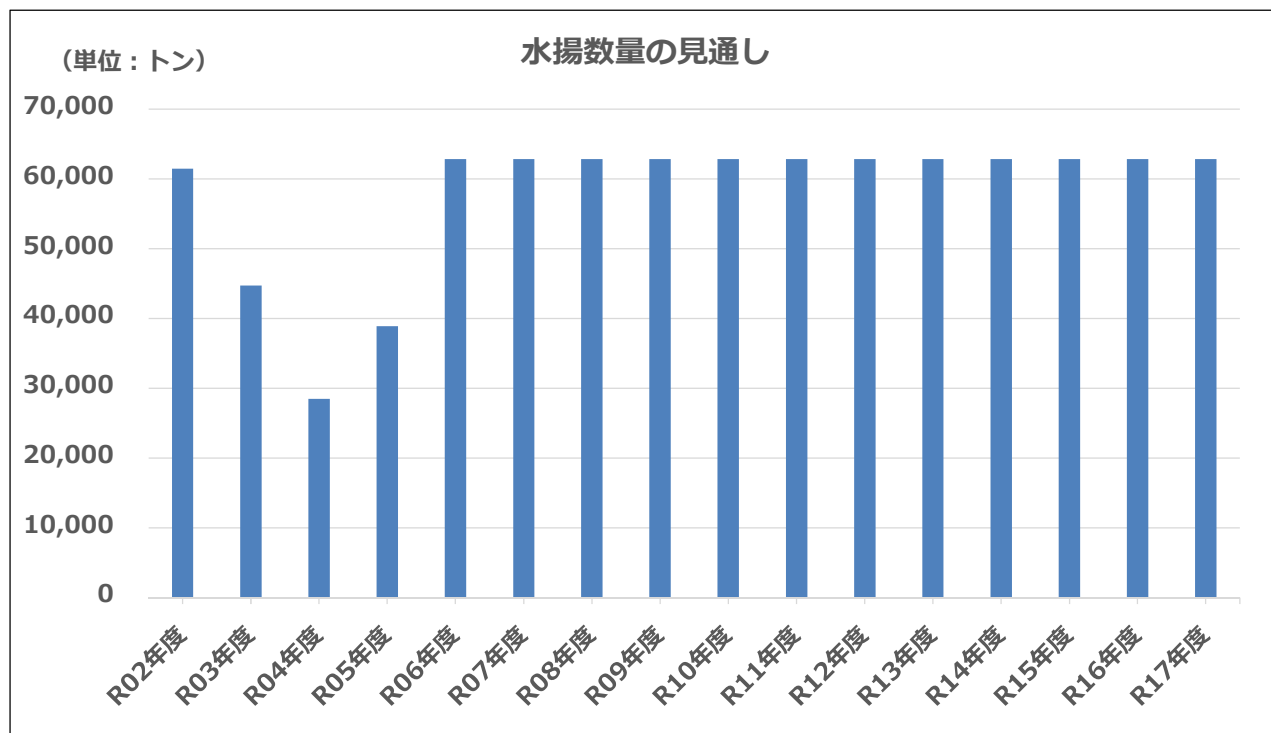
2. 将来の事業環境

(1) 取扱高(t)の見通し

気候変動や海洋環境の変化、水産資源の悪化等が影響し、近年の当市魚市場の水揚げ数量は減少傾向にあり、特に令和4年度は記録的な不漁に見舞われたが、令和4年度以降は徐々に増加傾向にある。

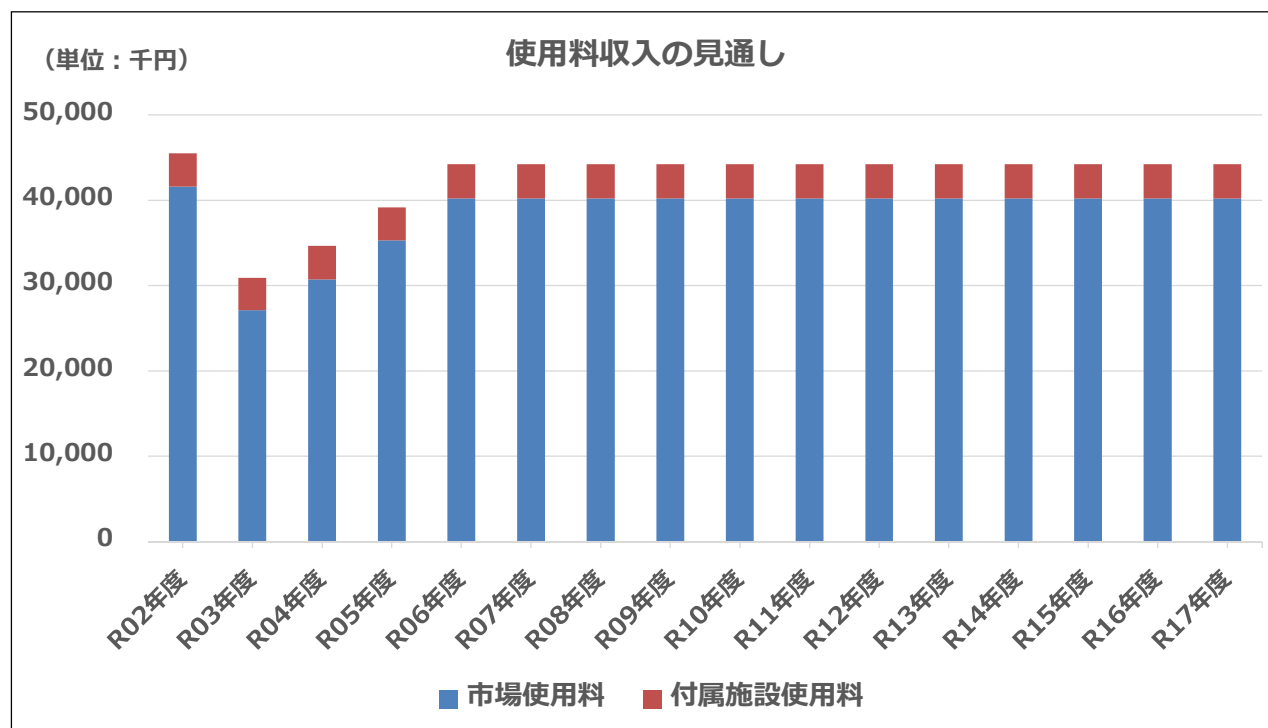
今後については、官民一体となった漁船誘致活動を展開することで水揚げ数量の増加を目指す。今後の気候変動や海洋環境の変化の影響については予測が困難であり、また、水産資源の急激な回復は見込めないことから、直近の実績である令和6年度と同程度の水揚げ数量を見込む。

また、水揚げ金額についても、数量と同様に直近の実績である令和6年度と同程度の金額を見込む。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入は、水揚金額に応じて卸売業者より徴収する市場使用料と貸事務所等の付属施設使用料となる。
市場使用料については、前項の取扱高の見通しにおける水揚金額に準拠し、直近の実績である令和6年度と同程度の収入を見込む。
付属施設使用料については、貸事務所の入居団体に大幅な変更はないと想定されることから、直近の実績である令和6年度と同程度の収入を見込む。



(3) 施設の見通し

当市魚市場は、平成19年度に策定した「八戸漁港流通構造改革拠点整備事業基本計画」に基づき、閉鎖型荷さばき所の整備を順次進め、令和2年度末までにA棟からD棟までの一連の整備が完了している。
今後は、令和3年3月に策定した「地方卸売市場八戸市魚市場個別施設計画」に基づき、計画的な施設の維持管理や修繕を実施し、長寿命化を図ることとしている。
一方で、法定耐用年数(50年)を経過し、老朽化が進む第一魚市場及び第三魚市場の管理棟については、今後の方針が決まっておらず課題となっている。

(4) 組織の見通し

当市魚市場の管理は、農林水産部水産事務所流通加工振興グループが中心となって行っており、職員については、事務職3名、技術職1名、再任用職員3名及び会計年度任用職員2名の計9名の構成となっている。
今後、職員が退職した場合は、正職員や会計年度任用職員を補充し現行の人数を維持することを想定しており、引き続き事務事業の見直しや適正配置に努めるとともに、職員の異動・退職に伴い職員が交代しても業務に支障が生じることがないように、適切な事務引継ぎや情報の共有を図っていく。

3. 経営の基本方針

当市魚市場は、特定第三種漁港である八戸漁港における水産物の流通拠点として、全国に水産物を安定的に供給していく上で重要な役割を果たしている。
しかしながら、近年の水産業を取り巻く環境は、気候変動や海洋環境の変化に伴う水揚げの減少に加え、漁業就業者の減少、物価・エネルギー価格の高騰など、大変厳しい状況が続いており、魚市場の運営面においても様々な課題が顕在化し始めている。
こうした中、将来にわたり魚市場機能を維持していくため、官民一体となった漁船誘致活動や水産物のブランド化による水揚数量・水揚金額の増加に取り組むとともに、より一層の経費の削減に努め、経営基盤の強化を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画的な施設の維持管理や修繕を行い長寿命化を図る。
-----	---------------------------

令和2年度までに荷捌き所の再整備が完了しているため、現時点において、計画期間内に大型事業を実施する予定はない。今後は、個別施設計画等に基づく計画的な維持管理や修繕を行い、投資の抑制と施設の保全及び長寿命化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	水揚げ数量・金額の増加に努め、使用料収入の安定確保を図る。
-----	-------------------------------

水揚げの減少や物価・エネルギー価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者や卸売業者への影響を考慮し、市場使用料の料率は現行を維持しながら、官民一体となった漁船誘致活動や水産物のブランド化による付加価値向上に取り組むことで水揚げ数量・水揚げ金額の増加を図り、市場使用料の安定確保に努める。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

委託料や管理運営費等の経常的な経費については現状維持を基本とし、人件費については退職者の補充の一部を会計年度任用職員とすることで、経費の削減を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	指定管理者制度の導入や業務委託の拡大について、他都市の魚市場の事例も参考にしながら実現性や効果についての検討を行う。
投 資 の 平 準 化	個別施設計画に基づき、必要性や費用対効果を考慮しながら計画的な修繕等に取り組むことで投資の平準化を図る。
広 域 化	—
そ の 他 の 取 組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	官民一体となった漁船誘致活動により水揚げの増加を図るとともに、水産物のブランド化を推進し、魚価の向上を図ること等により使用料収入の増加を目指す。 なお、市場使用料率の引上げは、経営状況の改善に有効な手段であると考えているが、水揚げの減少を考慮し現在も本来の料率から減額している状況であるほか、卸売業者の経営状況を踏まえ、卸売業者が漁業者から収受する販売委託手数料の料率を引上げたところであり、こうした状況を勘案すると、当面、市場使用料率の引上げは困難であると考えている。
企 業 債	現時点において、計画期間中の新たな企業債の借り入れは予定していない。
繰 入 金	使用料で賄いきれない部分に対して充当することを基本とし、経費の節減を図りながら繰入金金の抑制に努める。
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
そ の 他 の 取 組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	魚市場施設の維持管理に係る委託料については、近年、物価高騰の影響により経費が増加傾向にあることも踏まえ、実施頻度や実施方法等を見直すことなどにより、経費の削減に努める。
管 理 運 営 費	魚市場の管理運営に係る経費については、契約電力の変更による電気料金の削減などに取り組んでいるが、今後も経費内容を精査し削減の可能性について検討する。
職 員 給 与 費	実施事業に応じた職員の適正配置と事務の効率化を図り、適正な職員給与費となるよう努める。
そ の 他 の 取 組	—

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	<p>特定第三種漁港である八戸漁港において、当市魚市場は県内をはじめ全国へ水産物を安定的に供給する流通拠点として、重要な役割を果たしている。</p> <p>また、安全・安心な水産物の安定供給と当市の基幹産業である水産業の持続的発展を目指す上でも、魚市場事業は不可欠な事業である。</p>
公営企業として実施する必要性	当市魚市場が果たす地域の水産物流通への貢献と地域経済への貢献は大きいため、今後も公営企業の形態で事業を継続する。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>毎年度、経営戦略と実績値との比較を行い、5年を目途に検証を行うほか、社会情勢の変化や魚市場を取り巻く環境に変化が生じた場合は、随時見直しを行う。</p> <p>経営戦略の見直しに当たっては、八戸市魚市場運営審議会において審議していただくとともに、市議会への報告、市ホームページでの公表を行う。</p>
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	6年度 (決算)	7年度 (決算見込)	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	205,674	193,909	194,856	204,186	197,297	195,190	193,821	195,059	193,696	190,155	188,802	190,050
		(1) 営 業 収 益 (B)	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738
		ア 料 金 収 入	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255	44,255
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483	28,483
		(2) 営 業 外 収 益	132,936	121,171	122,118	131,448	124,559	122,452	121,083	122,321	120,958	117,417	116,064	117,312
		ア 他 会 計 繰 入 金	128,869	117,104	118,051	127,381	120,492	118,385	117,016	118,254	116,891	113,350	111,997	113,245
		イ そ の 他	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067
	収 益 的 収 支	2 総 費 用 (D)	201,580	193,409	194,356	203,686	196,797	194,690	193,321	194,559	193,196	189,655	188,302	189,550
		(1) 営 業 費 用	197,579	188,964	189,864	199,244	192,428	190,392	189,093	190,392	189,093	185,611	184,311	185,612
		ア 職 員 給 与 費	48,348	46,246	46,246	51,026	49,909	47,674	47,674	47,674	47,674	42,893	42,893	42,893
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	149,231	142,718	143,618	148,218	142,519	142,718	141,419	142,718	141,419	142,718	141,418	142,719
		(2) 営 業 外 費 用	4,001	4,445	4,492	4,442	4,369	4,298	4,228	4,167	4,103	4,044	3,991	3,938
		ア 支 払 利 息	298	742	789	739	666	595	525	464	400	341	288	235
		うち 一 時 借 入 金 利 息												
		うち 資 本 費 平 準 化 債 分												
		イ そ の 他	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		4,094	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	71,674	121,795	16,611	10,127	10,145	10,164	9,678	9,282	9,291	6,906	6,906	6,906
		(1) 地 方 債	54,700	104,800										
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	16,974	16,995	16,611	10,127	10,145	10,164	9,678	9,282	9,291	6,906	6,906	6,906
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
		(7) そ の 他												
	資 本 的 収 支	2 資 本 的 支 出 (G)	71,765	121,795	16,611	10,127	10,145	10,164	9,678	9,282	9,291	6,906	6,906	6,906
		(1) 建 設 改 良 費	54,791	104,800										
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	16,974	16,995	16,611	10,127	10,145	10,164	9,678	9,282	9,291	6,906	6,906	6,906
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 91											

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度			6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
区 分			(決 算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)			4,003	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
積 立 金 (K)			1	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332
前年度からの繰越金 (L)			33,431	37,433	35,601	33,769	31,937	30,105	28,273	26,441	24,609	22,777	20,945	19,113
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			37,433	35,601	33,769	31,937	30,105	28,273	26,441	24,609	22,777	20,945	19,113	17,281
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)			11,180											
実 質 収 支	黒	字 (P)	26,253	35,601	33,769	31,937	30,105	28,273	26,441	24,609	22,777	20,945	19,113	17,281
	赤	字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)			94.1	92.2	92.4	95.5	95.3	95.3	95.5	95.7	95.7	96.7	96.7	96.7
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)			72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738	72,738
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)														
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)			135,257	118,262	101,651	91,524	81,379	71,215	61,537	52,255	42,964	36,058	29,152	22,246

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
		(決 算)	(決算見込)										
収 益 的 収 支 分		128,869	117,104	118,051	127,381	120,492	118,385	117,016	118,254	116,891	113,350	111,997	113,245
	うち基準内繰入金	59,663	57,300	57,594	60,383	58,301	57,655	57,230	57,590	57,168	56,094	55,677	56,041
	うち基準外繰入金	69,206	59,804	60,457	66,998	62,191	60,730	59,786	60,664	59,723	57,256	56,320	57,204
資 本 的 収 支 分		16,974	16,995	16,611	10,127	10,145	10,164	9,678	9,282	9,291	6,906	6,906	6,906
	うち基準内繰入金	8,487	8,497	8,305	5,063	5,072	5,082	4,839	4,641	4,645	3,453	3,453	3,453
	うち基準外繰入金	8,487	8,498	8,306	5,064	5,073	5,082	4,839	4,641	4,646	3,453	3,453	3,453
合 計		145,843	134,099	134,662	137,508	130,637	128,549	126,694	127,536	126,182	120,256	118,903	120,151